

令和4年度第2回 循環・自然環境分科会  
前回(第1回 10/5)の意見要約

点線:用語解説を資料4に付けています。

下線太字:ご発言のうちご意見・課題に関する部分

※敬称略

1 課題抽出にあたって現況等の共有

(1) 社会情勢の変化の整理について

- ・ 山下:世界の動向として、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)、ネイチャーポジティブ(2030年までに生物多様性の減少傾向を食い止め、回復に向かわせるという、地球規模の目標)を追加するとよい。
  - 事務局(環境政策課長):捉えるべき課題であれば追加する
  - 仙仁:太陽光発電の立地が話題になっている。再エネ導入と森林伐採のバランスについて十分に議論されていない。環境破壊だけではなく、災害の脆弱性にもなる。様々の情報を合わせて考えるのが必要。
- ・ 仙仁:東京都ではレッドデータブックを改定中で、来年度に普及版を公開する予定。レッドデータブックを基に、どのような生物が分布しているのかを把握する必要がある。
  - 事務局(環境政策課長):資源循環については、民間の動きもある。マクドナルドの取組が今日のニュースに出ている。
- ・ 江尻:市の指定ごみ袋をいつまでプラで作り続けられるか論点になっている。紙製ごみ袋に代えることも考えられる。
- ・ 江尻:木や紙に変えるのは反対しないが、それで本当にごみが減るか考える必要がある。
- ・ 江尻:話題になっているのがリチウムイオン電池が問題になっている。廃棄された電池が、清掃工場での火災の原因になっている。
- ・ 仙仁:石油由来のプラスチックを減らすと、代替の紙資源の消費が増えるだろう。紙を作るには森林の伐採につながり、伴って災害が増えるかもしれない。

(2) 多摩市の環境の現況把握について

- ・ 仙仁:生産緑地の制度が変わって、農家の対応はどのように変化しているか。
  - 事務局(公園緑地課):特定生産緑地に移行を検討しているようだ。
- ・ 武内:生産緑地については10年おきに制度が見直される。相続の際に農地を手放す場合が多い。手放す際に市が買い取ることは難しい。他の農家が購入するのも負担が大きく難しい。
  - 仙仁:法人が生産緑地を管理するケースもある。
  - 武内:市内の農業者には、体験農業をしているものもいる。

(3) 施策の推進状況調査について

- ・ 仙仁:新規の取組は考えられるか?
  - 事務局(環境政策課長):しっかり考えている。特に気候変動を中心に考えており、現在精査中。今後の施策方針で反映していきたい。市が考えていると同時に、皆さんの意見をお聞きしたい。
- ・ 仙仁:管理指標のうち達成率が低いものの理由は?

- 事務局(公園緑地課長):「施設が必要な公園緑地の施設更新達成率」の達成率が低い。H30 年度に公園の施設更新についての計画を策定したが、コロナの影響で、財政面は厳しい。更新の必要性が高い遊具について先に着手している。現在、計画を改訂中である。
- 事務局(環境政策課長):「子どもを対象とした環境に関する活動の実施回数」が 8%に留まっている。コロナの影響を受けた。集まって開催は難しい。次期の計画で感染症対策も含めて検討したい。
- 事務局(ごみ対策課長):「スーパーエコショップ認定店舗の数」について。多摩市内等でごみ減量に積極的に取り組んでいる店に対して、取り組み度合いに応じて評価している。スーパーエコショップだけを増やすことはアンバランスとなる。そのため、まずはエコショップ全体を増やして、その結果としてスーパーエコショップを増やしていきたい。

## 2 主要課題の抽出

### (1)「社会情勢の変化を受けた課題」について

- ・ 仙仁:特定外来生物のオオキンケイギクは駆除しているが、アレチウリは良く多摩川で見かけるものの駆除が出来ていない。アメリカザリガニも市域を超えて広がっていく。外来生物の対策は、多摩市だけで対応が出来ないため、状況変化を捉えて広く対応していくことが必要。市の方針があるとよい。
  - 伊野:オオキンケイギクなどの駆除は人力で少しずつ行っているが、解決には向かっていない。パフォーマンスとして市民が駆除するのはよいが、本格的に駆除するのであればクリーンなイメージで取り組むだけでは難しい。また生産緑地のような民有地には手を出すことができない。
- ・ 仙仁:駆除を行っていることは聞いているが、進みが追い付いていないではないか。
  - 事務局(佐藤):ご承知のとおり掛けられる費用が厳しい。春先は、これらの植物が拡大する勢いがものすごい。公共用地では駆除ができるが、民有地では所有者の理解が必要。
  - 永田:特定外来生物の対策の決定打はないが、駆除することである程度拡大を抑制できて、在来種が保全されている可能性もある。例えば、アメリカザリガニを駆除すると“可哀そう”と思う人もあるだろう。教育や啓発をしっかり位置付け、作業してくれる人、担い手となる人を増やしていくことが必要。
  - 仙仁:ブラックバスの問題も同様である。市民に理解してもらうことが重要。
- ・ 山下:CO2排出をゼロにするのは難しいこと。全ての住宅を ZEB にしても、産業や自動車などでの対策が必要。太陽光パネルを設置する場所が限られるが、そのために多摩市の緑をどこまで削ってよいのか。頑張っても太陽光パネルを載せても 10%程しか削減できないだろう。
- ・ 山下:これまでみどりはアメニティ(快適性)として評価されてきた。これからのみどりは、CO2 吸収の視点からも評価すべき。
  - 仙仁:緑地による効果がどの程度か、ある程度数値で表すことが必要ではないか。
- ・ 仙仁:脱炭素の分野では、どんどん研究が進んでいる。新しい技術を取り入れることも重要ではないか。
- ・ 江尻:多摩市では、まだ清掃工場の建て替え時期は来ていない。最近では清掃工場をごみ処理施設ではなく、発電所として捉える考え方も普及してきた。町田市バイオエネルギーセンターは、生ごみリサイクルを行う新しい施設で、施設見学にも力を入れている。
- ・ 仙仁:多摩市では学校で ESD を学び理解している子どもが多い。逆に子ども以外の世代は機会がなく。社会人が環境教育を受ける機会が少なく残念。今後は、子供以外の世代にも ESD を提供してもらいたい。
- ・ 江尻:高校生や大学生には環境保全のためのボランティア活動に参加できる機会があるとよい。自分たちで活動機会を選べるように、ボランティアセンターや市民活動センターなどと連携して情報を提供してはどうか。世代間の交流や横の連携を広げていくことが重要。

- ・ 田村：グリーンボランティアの活動に対し人が集まらない。メンバーが高齢化しているので、若い人に参加してもらいたい。子供だけではなく、保護者等の世代も参加できるとよい。
- ・ 仙仁：海外では、ボランティア活動が盛ん。短時間の手伝いも募集している。気軽に参加できるようにすることが必要。参加のハードルを下げるとよい。
- ・ 江尻：社会教育や公民館での活動を生かしてもらいたい。公民館との連携、農と福祉の連携による機会の提供が考えられる。
- ・ 穴吹：環境活動に参加した市民の割合が減っていることが気になる。コロナの影響か？共創の考え方を基本とし、人材育成とつなげる必要がある。
- ・ 穴吹：近所に、一人で木を切ることでできない高齢者がいる家がある。人口動態を踏まえると、公園が高齢者が集える場所、子どもたちと触れ合える場所となるとよい。
- ・ 穴吹：既にある公園を安全に利用できるようにしたり、台風19号の教訓を踏まえ災害に備えるような公園とすることも考えられる。
- ・ 穴吹：施策の評価方法を検討すべき。どうやって参加率を上げるか、検討してもらいたい。
  - 事務局（公園緑地課長）：参加率の低下はコロナの影響が大きい。募集しても中間年齢の人の参加が少ない。平日は仕事、休日は休みのサイクルとなっているなか、どのように進めるべきか検討していく必要がある。みどり率については、緑被が成長した分や河川の面積の変化などがみどり率の増加に寄与しているが、大きな森林が増えた訳ではない。
- ・ 沼田：計画を作るには現状把握が必要。取組みが多いが、結局何をやっているのだらうと疑問を持つことになりかねない。生物多様性については、生物多様性条約、日本国内での考え方は異なる。多摩市での生物多様性保全のあり方を考える場合には、「こういうものを残したら、後世に怒られない」と考えながら、将来の風景を出し合い、議論をしていくとよいと思う。

以上